

農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業実施要領

令和 8 年 4 月 1 日

農政水産部担い手農地対策課

第 1 目的

本県農業分野における外国人材の受入れが増加傾向にある一方、人材獲得競争が激化するとともに、「育成就労制度」への対応が求められる。

そこで、本県農業分野において、「育成就労制度」に対応した体制を構築するため、新たな外国人材を受け入れるための仕組みづくりや環境整備を行い、円滑な外国人材の活用及び定着促進を図る体制を構築する。

なお、事業の実施にあたっては、宮崎県農業経営支援事業費補助金交付要綱（令和 8 年 4 月 1 日担い手農地対策課定め。以下、「交付要綱」という。）に定めるもののほか、本要領に定めるところによる。

第 2 実施期間

本事業の実施期間は、令和 8 年度から令和 10 年度とする。

第 3 実施事業及び事業推進の基本的考え方

本事業においては、育成就労制度に対応した農業外国人材の受入れ体制構築を支援するものとし、事業実施主体は、県、市町村、宮崎県農業協同組合、一般社団法人宮崎県農業法人経営者協会、公益社団法人宮崎県農業振興公社、一般社団法人宮崎県農業会議等の関係機関・団体、監理団体、登録支援機関、受入れ農家等が連携しながら支援を実施するものとする。

第 4 補助対象経費及び補助率

補助対象経費及び補助率は別表 1 のとおりとする。

第 5 事業実施主体

- 1 海外教育機関等連携体制拡大事業
農業法人等とする。
- 2 外国人材育成体制構築事業
農業法人等とする。
- 3 外国人材確保・育成推進事業
みやざき農業人材確保支援会議（以下、「会議」という。）とする。

第 6 事業の内容

- 1 海外教育機関等連携体制拡大事業
 - (1) 内容
農業に精通した人材確保対策として、海外農業系大学生によるインターンシップ等の受入れの仕組みづくりに係る活動等の支援を行う。
 - (2) 補助金の交付の仕組み
農業法人等への補助金は、県が交付するものとする。
 - (3) その他

在留資格「特定活動 9 号」によるインターンシップを行う場合、事業実施年度終了までに、受入れ農家と海外大学によるインターンシップ協定を締結することを条件とする。

2 外国人材育成体制構築事業

(1) 内容

農作業動画の制作や多言語化した就業規則の作成など、農業者が行う外国人材の育成の取組を支援する。

県は配分基準表（別表 2）のポイントが高い取組について、優先的に採択を行うものとする。なお、算出した配分基準ポイントが同一の場合には、費用対効果の高い取組内容を上位とする。

(2) 補助金の交付の仕組み

農業法人等への補助金は、県が交付するものとする。

1 事業実施主体あたり 1 回限りの交付とする。

3 外国人材確保・育成推進事業

(1) 内容

育成就労制度に対応した受入れ体制を構築するため、監理団体等との連携や育成就労制度に対応した農業者の取組事例の発信等を実施する。

(2) 補助金の交付の仕組み

会議への補助金は、県が交付するものとする。

第 7 事業実施計画の承認申請

1 事業実施計画書の作成及び申請

事業実施主体の長は、次の書類を知事に提出する。

(1) 第 5 の 1 の事業を実施する事業実施主体の長

ア 事業実施計画承認申請書（別記様式第 1 号）

イ 事業実施計画書（別記様式第 2 号）

(2) 第 5 の 2 の事業を実施する事業実施主体の長

ア 事業実施計画承認申請書（別記様式第 1 号）

イ 事業実施計画書（別記様式第 3 号）

ウ 配分表（別記様式第 5 号）

(3) 第 5 の 3 の事業を実施する事業実施主体の長

ア 事業実施計画承認申請書（別記様式第 1 号）

イ 事業実施計画書（別記様式第 4 号）

2 事業実施計画の承認

知事は、前項の承認申請があった場合には、速やかにその内容を審査し、適当であると認めるときは、実施計画の承認を行いその結果を通知する。

第 8 実績報告

事業実施主体の長は、事業が完了したときは、補助事業実績報告書（補助金等の交付に関する規則別記様式第 3 号）に実績書を添えて、実施年度の翌年度の 4 月 20 日までに次の書類を知事に提出する。

(1) 第 5 の 1 の事業を実施する事業実施主体の長

- ア 事業実績報告書（別記様式第 1 号）
- イ 事業実績書（別記様式第 2 号）
- （2）第 5 の 2 の事業を実施する事業実施主体の長
 - ア 事業実績報告書（別記様式第 1 号）
 - イ 事業実績書（別記様式第 3 号）
 - ウ 配分表（別記様式第 5 号）
- （3）第 5 の 3 の事業を実施する事業実施主体の長
 - ア 事業実績報告書（別記様式第 1 号）
 - イ 事業実績書（別記様式第 4 号）

第 9 事業の実施状況の報告

- 1 第 5 の 1 の事業を実施する事業実施主体の長は、事業実施年度から 3 年間、インターンシップ等の実施状況を 3 月末日までに知事に報告するものとする（別記様式第 6 号）。
- 2 このほか、県は必要に応じ、事業実施主体に対して、事業実施状況及び関係書類等の報告を求めることができる。

第 10 その他

交付要綱及びこの要領に定めるもののほか、事業の実施において必要な事項は県の指示に従うこと。

附 則

この要領は、令和 8 年 4 月 1 日から施行し、令和 8 年度の予算に係る農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業に適用する。

別表 1

補助対象経費	補助率等	事業実施主体
1 海外教育機関等連携体制拡大事業 農業に精通した人材確保対策として、海外農業系大学生等によるインターンシップ等の受入れの仕組みづくりに係る活動等に要する経費 (補助対象経費の例) ・インターンシップ等の実施に係る仲介事業者等への委託料 ・インターンシップ等の実施に係る作業衣服や道具、説明書作成等の費用 ・学生等受入れに係る宿舍等費用 ※海外農業系大学生等への報酬、旅費、飲食費は補助対象外とする。	1 / 2 以内	農業法人等
2 外国人材育成体制構築事業 農業者が行う外国人材の育成の取組に要する経費 (補助対象経費の例) ・農作業指示動画の制作費 ・作業指示書や就業規則等の翻訳費及び印刷製本費 ・多言語対応無線機等の導入費 ・特定技能試験や農業関係機械操作に係る講習費 ・人材育成カリキュラム作成に係る専門家等への委託料	1 / 2 以内 (1 事業実施主体あたり補助金額 25 万円を上限とする。)	農業法人等
3 外国人材確保・育成推進事業 育成就労制度に対応した受入れ体制を構築するため、監理団体等との連携や育成就労制度に対応した農業者の取組事例の発信等に要する経費	1 / 2 以内	みやざき農業人材確保支援会議

※ 補助対象経費について、知事が特に必要と認める場合はこの限りではない。

別表 2

外国人材育成体制構築事業における配分基準表

項目	現状の取組内容	点数
1 就業規則の整備	既に整備している	2
	事業実施年度に整備予定	1
2 作業指示書の整備 (マニュアル含む)	既に整備している	2
	事業実施年度に整備予定	1
3 雇用労務改善の取組	令和7年度以降に農業経営相談所等の専門家（社会保険労務士等）、普及センター、JA等による改善指導を受けている	2
	事業実施年度に農業経営相談所等の専門家（社会保険労務士等）、普及センター、JA等による改善指導を受ける予定	1

別記様式 1 号

第 号
年 月 日

宮崎県知事 殿

住所
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業（事業名）実施計画（実績報告）書の提出について

このことについて、農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業実施要領第 7（※）に基づき、関係書類を添えて提出します。

※ 実績報告の場合は、第 8 と記入する

担当者名：
電話番号：
電子メール：

別記様式 2 号

〇〇〇〇年度農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業のうち
海外教育機関等連携体制拡大事業実施計画（実績報告）書

1 補助事業者の概要

（1）事業実施主体の概要

事業実施主体名	
住所	
電話	
担当者名	
Email	

（2）受け入れている外国人材の状況（令和 年 月時点）※¹

外国人材の人数	在留資格別の内訳			
	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他
人	人	人	人	人

※¹ 実績時は、実績報告時点の人数を記載すること。

2 事業の内容等

目的・計画※ ² (成果)	
仲介事業者	
相手国・教育機関名	

※² 受入れ時に従事させる業務内容、受入れ予定人数等を記載

3 事業内容及び経費の配分

事業内容	事業量及び時期	事業費（円）	負担区分（円）	
			県	その他
計				
消 費 税				
合 計				

4 事業完了（予定）年月日

5 添付書類

- (1) インターンシップ等実施に向けたカリキュラム
- (2) その他知事が必要と認める書類

※(1)は、実績報告時に提出。

別記様式 3 号

〇〇〇〇年度農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業のうち
外国人材育成体制構築事業実施計画（実績報告）書

1 補助事業者の概要

（1）事業実施主体の概要

事業実施主体名	
住所	
電話	
担当者名	
Email	

（2）受け入れている外国人材の状況（令和 年 月時点）※¹

外国人材の人数	在留資格別の内訳			
	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他
人	人	人	人	人

※¹ 実績時は、実績報告時点の人数を記載すること。

2 事業の内容等

目的・計画※ ² (成果)	実施（購入）時期

※² 県内で外国人材を受け入れている事業所における取組の内容等を記入すること
(県外の事業所における取組は補助対象外)。

3 事業内容及び経費の配分

事業内容	事業量及び時期	事業費（円）	負担区分（円）	
			県	その他
計				
消費税				
合 計				

※内訳は支出した内容ごとに記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 添付書類

- (1) 支払いが確認できる書類（請求書・見積書の写し等及び領収書、銀行振込伝票等）
- (2) 写真（購入した物品、研修会の様子、事業の実施が確認できる内容等）
- (3) その他知事が必要と認める資料

※（１）と（２）は、実績報告時に提出。

別記様式 4 号

〇〇〇〇年度農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業のうち
外国人材確保・育成推進事業実施計画（実績報告）書

1 事業の取組方針及び目的（成果）

2 事業計画（実績）

事業の内容	実施時期	事業費 （円）	備 考

3 事業完了（予定）年月日
令和 年 月 日

〇〇〇年度海外教育機関等連携体制拡大事業実施状況報告書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住所：
事業実施主体名：
代表者氏名：

農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業実施要領第 9 の 1 の規定により、下記の通り実施状況報告書を提出します。

記

1 外国人材の受入れ状況（令和 年 月時点）

外国人材の人数	在留資格別の内訳			
	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他
人	人	人	人	人

インターンシップ等の事前受入れを通じて、就職した外国人材数（ 人）

2 大学等からの学生の受入状況※¹

仲介事業者	
相手国・大学等	
受入れ人数※ ²	
受入れ状況※ ³	

※¹ 事業実施年度内にインターンシップ等を実施できなかった場合に記載※² 受入れ人数は、報告日から過去 1 年間の人数を記載※³ 学生、仲介事業者、受入れ農業者からの意見、良かった点、改善すべき点等を記載